



浦安市議会議員
市川市議会議員
市川市民病院
議会議員
日本共産党

谷藤利子の市政報告

発行責任者 谷藤利子 2006年7月30日 NO37 連絡先: 携帯090・7250・7852
ホームページ: <http://www.jcp-ichikawa.com/tanifuji/index.html>

無料法律相談

9月5日(火)
市川市役所内、日本共産党控
え室にて。予約制です
334-1111
(内線)4591

増税分 ^{今年30億円 来年さらに15億円} を医療・介護などの負担軽減に

(70代夫婦、年金年額300万の場合)

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	4年間で 159,800円増 31.7倍に
所得税額	0	19,200円	19,200円	93,600円	104,000円	
住民税額	5,200円	5,200円	19,300円	56,700円	61,000円	
小計	5,200円	24,400円	38,500円	150,300円	165,000円	



公約実現に向けて

2005~7年にかけて実施される負担増

2005年	
1月	所得税老年者控除廃止
1月	所得税公的年金控除等の縮小
7月	住民税配偶者特別控除廃止
2006年	
1月	所得税定率減税の半減
3月	消費税免税点引き下げ
4月	介護保険料引き上げ 生活保護の老齢加算廃止 生活保護の母子加算の対象縮減 国民年金保険料の引き上げ
6月	住民税の定率減税の半減 住民税の高齢者非課税限度額の廃止 住民税の公的年金控除の縮小 老年者控除の廃止
9月	厚生年金保険料の引き上げ
10月	高齢者の医療費の値上げ
2007年	
1月	所得税の定率減税全廃
4月	住民税の定率減税全廃

消費税の増税も視野に入っています

特に65歳以上の方は、年金から天引きされる介護保険料も上がり、介護の利用料や医療費、さらには鍼灸マッサージ等の市独自のサービスまで自己負担が増えています。

「住民税の通知書を見てびっくりした」「介護保険の認定が厳しくなっただけで困っている」「鍼灸マッサージが受けられなくなっている」

医療・介護・年金も負担増に悲鳴!

小泉内閣発足以来、「改革」の名の下に、増税に加え、医療・年金・介護等、徹底した国民負担増が進められています。

2006年度の市川市の市税だけでも約30億円、来年は定率減税の全廃でさらに約15億円の市税の増収が見込まれています。

大企業には減税米軍強化に3兆円

国民には徹底した負担増の一方で、トヨタ自動車など法人所得上位十社の納税額は20年前に比べて約6700億円も減税が行われ、米軍再編強化には3兆円の新たな税金を使うとしています。

所得格差深刻に

大企業優遇の規制緩和によって労働者の3

ている」などの深刻な声があがっています。

増税分を負担軽減に回すよう求める

私(谷藤)は、先の6月市議会でも、国の冷たい政治言ひなりではなく、市に増収になる分を、市独自の裁量で医療や介護の負担、障害者の利用料負担などの軽減に使うべきではないか」と強く主張しました。

これから粘り強く声をあげていきましょ

一人が非正規雇用に置かれ、所得格差が深刻になっています。

市川市でも、生活保護世帯は5年間で1.5倍に、就学援助を受けている子供の数も1.6倍に増えています。

三番瀬のクリーンアップ作戦実施



豊かな環境が明らかになっているにもかかわらず、東京湾三番瀬の猫実川河口域には、車のタイヤやバッテリー、自転車、鉄くず等がたくさん投げ捨てられています。

昨年に続き、6月25日、この状況を改善しようと市民によるクリーンアップ作戦が行なわれました。私と日本共産党の地元後援会のみならず、みなさんも参加し、汗を流しました。



浅野ふみ子

党千葉県
平和運動部長



岡田幸子

党市川県政対策委員長
現市川市議

国民にばかり痛みを押し付ける政治を
日本共産党と一緒に変えましょう。

7月11日 浦安市川市民病院議会 開催

政策医療の保障を訴える

去る7月11日、浦安市川市民病院議会が開かれました。私は、平成十七年度の病院事業会計決算質疑と一般質問を行い、公的な医療の役割を訴えました。

患者の減少について

平成12年度をピークに患者数が連続5年間減り続けています。その主な理由は医師の確保が難しいということでした。

これまで、南行徳のまちづくりを考える会で取り組んできたアンケートや「市民集会」では、施設と医師の受け入れ体制を整えて安心して利用できる病院になって欲しいという声がたくさん寄せられています。

私は、「患者の減少を理由に市民病院を縮小するのではなく、地域の要求にしっかりと応えて、施設改善や医師確保のための更なる努力をするよう」求めました。

今後の医療について

今後の市民病院の医療の位置づけについて、市民病院運営協議会から「答申」が出され、高齢化に対応した医療と小児科を含む救急医療を重点的に行うという方向性が出されました。

私はさらに、「不採算医療であるホスピス・緩和

ケア・小児とあわせた周産期医療・女性専門外来なども検討するよう」求めました。

市川市長、民営化ありきの開き直り答弁

今後の運営のあり方について「答申」では、公設民営・民設民営も視野に入れるとあります。

しかし、国の医療改善によって医療機関への診療報酬が引き下げられる一方、医療費の値上げで病院離れがすすんでいます。このことで医療機関の経営はますます厳しくなり、公立病院の7割が赤字経営です。民間病院ではさらなる患者負担増と小児科などの不採算医療の切り捨てがすすんでいます。

しかし市川市の市長は、民間病院で不採算医療が十分できると開き直りました。

不採算の政策医療の保障について

私は、3年前に作られた市民病院の再整備基本構想に、民設民営のデメリットとして不採算医療

が切り捨てられる可能性がある」と掲載されていることを例に挙げ、「この危険性は現在ますます強くなっていること。民間では厳しくなっている不採算医療（高齢者・産科・小児科・救急・緩和ケアなど）を確実に実施するために、最低でも法に基づき自治体からの繰り入れをきちんと実施できる公設の病院であることが必要ではないか。医師の確保を確実に行うために、運営は民間でも医療の専門機関にお願いをすることは可能ではないか。」と主張しました。

7月10日、三番瀬と向き合いつ塩浜護岸の改修工事現場を視察



去る7月10日、市川塩浜の護岸改修工事現場を党千葉県議団・岡田幸子市川市議と一緒に視察しました。

この工事は塩浜2丁目の直立護岸全長900メートルのうち100メートル部分で、現在の護岸から海側（三番瀬）に23メートルまで幅を持たせて石積み護岸にするものです。

環境への影響調査と監視が必要

問題は三番瀬の環境への影響です。千葉県三番瀬問題

特別委員会の委員である日本共産党の丸山慎一郎議（船橋市選出）は、「護岸計画地全体には県のレッドデータブックに載っている生物が生息しており、工事の影響は軽視できない。県民参加による徹底したモニタリング調査と監視が必要。」と述べています。

市川市はこの石積み護岸の先に人工干潟の造成を主張しており、その影響と人と自然との「共生」のルールについてもしっかりと提案・主張することが大切だと実感したところです。

7月23日、行徳コースの原水爆禁止国民平和行進が行われました

広島・長崎の被爆で21万人の命が奪われ、今でも27万人の被爆者が後遺症で苦しんでいます。

8月4～6日、被爆地広島で原水爆禁止世界大会が開催されます。この大会は、日本の憲法改悪の動きがある今さらに大切です。

国民平和行進は日本列島を縦断して行われ、核廃絶と憲法改悪反対、原水爆禁止世界大会成功を訴える大切な平和運動です。

23日は、本コースとは別に行徳地域独自に行い、党後援会の皆さんと一緒に参加しました。

